

第3章 とやま呉西圏域の将来像

1 圏域が目指す将来像

とやま呉西圏域の将来像

環日本海の中核拠点

本圏域は高規格幹線道路や鉄軌道、港湾等が集結する広域交通の結節点として、国内のみならず、日本海対岸諸国も視野に入れた広域的な交流・交易拠点である特色を活かし、「圏域全体の経済成長のけん引」、「高次の都市機能の集積・強化」、「圏域全体の生活関連機能サービスの向上」といった連携中枢都市圏としての本来的な役割を果たしながら、「環日本海の中核拠点」を目指します。

また、連携中枢都市圏としての拠点形成を活かした新たな取組や、これまで重層的に進めてきた各種連携プログラムの充実・強化、さらに、各市の総合戦略における人口減少対策や国・県の取組との連携などを網羅的に進めることにより、30万人の人口規模（2060年（R42年）時点）を維持する圏域の形成を図ります。

とやま呉西圏域の将来人口展望

（単位：人）

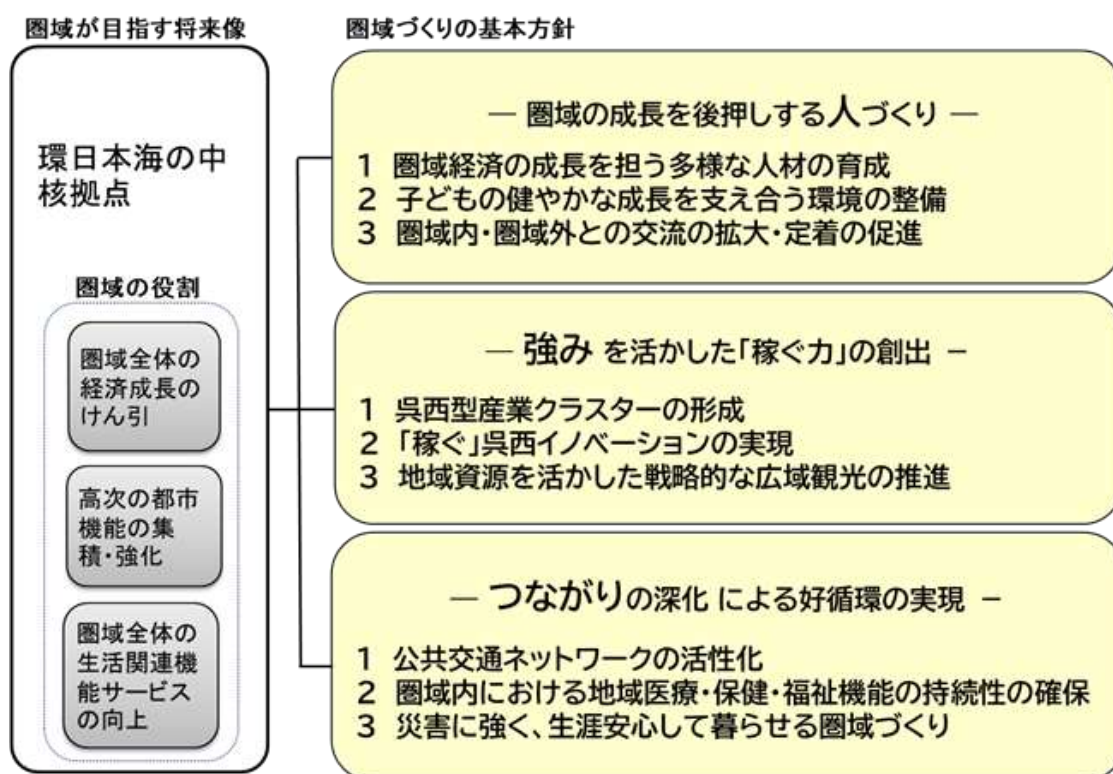
	2020年 (R2年) 国勢調査	2030年 (R12年)	2040年 (R22年)	2050年 (R32年)	2060年 (R42年)	
		社人研推計			社人研準拠※	目標人口 (6市合計)
高岡市	166,393	151,998	135,667	119,270	102,815	
射水市	90,742	84,803	77,777	70,502	62,823	
氷見市	43,950	35,522	28,356	21,973	16,540	
砺波市	48,154	45,125	41,700	37,730	33,259	
小矢部市	28,983	24,662	20,865	17,263	14,070	
南砺市	47,937	39,572	32,339	25,965	20,483	
とやま呉西圏域	426,159	381,682	336,704	292,703	249,990	300,000

・将来推計人口(2030～2050年度) … 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5(2023)年推計）」より

・将来推計人口(2060年度) … 内閣官房・内閣府より提供された「将来人口推計のためのワークシート(令和6年6月版)」より、社人研推計準拠推計値

2 圏域づくりの基本方針

本圏域が目指す将来像「環日本海の中核拠点」の実現に向けて、圏域の「人」、「強み」、「つながり」の活用・充実を大きな柱とした9つの基本方針を設定します。これらの基本方針に基づき、本圏域の連携中枢都市圏としての役割を果たすとともに、圏域各市の機能分担を図りながら、産業、観光、地域交通、医療・福祉等、各分野における連携施策に取り組みます。



3 重点的な取組

基本方針に基づく連携事業の推進にあたっては、地域の資源、資産を最大限に活かし、持続可能で安心して暮らし続けていける圏域を創るため、以下の取組を重点的に進めます。

◆ こどもまんなかの推進※

圏域内のこども・若者が幸福な生活を送ることができるよう、こどもをまんなかに据え、こどもや子育ての当事者を圏域内で連携して支える取組を推進します。

◆ 行政リソースの効率的な活用

人口減少に伴う人材不足や施設・インフラの老朽化などの課題に対応し、持続可能な行政サービスの提供を維持するため、圏域内の行政リソースの相互活用を推進します。

◆ 激甚化する災害への対応力の強化

能登半島地震を踏まえ、近年激甚化する災害への対応力の強化に取り組み、安心して暮らせる圏域づくりを推進します。

◆ 新たな交流・観光施策の展開

インバウンド需要の高まりや、北陸新幹線金沢敦賀間開業などの機会を捉え、地域の観光資源を活かした戦略的な広域観光施策を推進します。

◆ 多様な人材が活躍できる環境づくり

若者や女性、高齢者や外国人材など多様な人材が地域や企業と関わり合いながら、活躍できる圏域づくりを推進します。

※こどもまんなか

こども基本法（令和5年4月施行）では、心と身体の発達の過程にある人を「こども」と定義しており、本圏域でも、全てのこどもが、将来にわたって幸福な生活を送ることができる社会の実現を目指します。

4 基本方針に基づく連携事業

「人」－圏域の成長を後押しする人づくり－

人口減少・少子高齢化をはじめとする圏域が抱える課題を克服し、圏域の成長を後押しする人材の育成を推進します。

① 圏域経済の成長を担う多様な人材の育成

起業・創業や新成長分野を支援するとともに、圏域の課題解決に向けた大学・行政間の連携を推進することにより、多様な人材が活躍できる圏域づくりを推進し、環日本海交流を担う人材の育成を図ります。

【主な連携事業】

- ・ とやま呉西圏域共創ビジネス研究所運営事業
- ・ 起業・創業支援事業
- ・ 広域的な課題解決に向けた大学との連携の推進事業
- ・ 効率的な職員研修

② 子どもの健やかな成長を支え合う環境の整備

児童発達支援に係る職員研修やＩＣＴ教育環境に関する研究など、圏域における保育・教育環境の整備に努め、子どもたちの健やかな成長を支えます。

【主な連携事業】

- ・ こども福祉支援相互連携事業
- ・ ＩＣＴ教育環境に関する調査・研究事業

③ 圏域内・圏域外との交流の拡大・定着の促進

圏域の住環境に関する情報発信や移住・定住ネットワークの構築により、首都圏など域外からの人を呼び込み、圏域に継続的な関心とつながりを持ち、多様な形でまちづくりに関わる関係人口の増加を目指すとともに、圏域内における交流や定着の促進を図ります。

【主な連携事業】

- ・ 移住・定住トータルサポート事業
- ・ 就業マッチング支援事業
- ・ スポーツ交流人口拡大推進事業
- ・ 健康づくりでお出かけ促進事業

「強み」ー強みを活かした「稼ぐ力」の創出ー

圏域の特色である金属製品産業等の更なる集積や多彩な観光資源を活用した広域観光の推進により、「稼ぐ力」を創出する取組を展開します。

① 呉西型産業クラスターの形成

圏域内外の産学官金が連携して、域外に優位性を持つ産業を核とした新技術・新製品の開発支援や環境整備等を行うことにより、高度な産業集積の推進と持続可能な地域産業の担い手確保を図ります。

【主な連携事業】

- ・ものづくり開発人材育成事業
- ・企業誘致の一体的推進事業

② 「稼ぐ」呉西イノベーションの実現

圏域内外の企業間による異業種交流の推進や地域資源のブランディング、発信力強化、地場農産物の認知度向上により、圏域産業の高付加価値化・競争力強化を図ります。

【主な連携事業】

- ・異業種交流促進事業
- ・伝統産業連携PR事業
- ・呉西圏域ブランド育成事業

③ 地域資源を活かした戦略的な広域観光の推進

圏域の多彩な自然や文化など地域資源を活かした戦略的なプロモーションを展開するとともに関西圏からの旅行者やインバウンドに対応した旅行商品の開発等により、圏域全体の観光誘客・交流人口の増加を図ります。

【主な連携事業】

- ・呉西観光誘客推進事業

「つながり」－ つながりの深化による好循環の実現－

圏域をつなぐ公共交通ネットワークの活性化を通じ、人・もの・情報の交流の更なる活性化を図るとともに、医療・保健・福祉機能の持続性の確保や、災害時に備えた連携の強化等により、圏域におけるつながりの強化と支え合いの循環を推進します。

① 公共交通ネットワークの活性化

圏域全体に波及効果をもたらす公共交通ネットワークの機能強化・利便性向上により、「人・もの・情報」の交流を支える交通基盤整備を図ります。

【主な連携事業】

- ・広域的公共交通ネットワーク強化事業
- ・地域公共交通活性化事業

② 圏域内における地域医療・保健・福祉機能の持続性の確保

看護師等の専門人材の確保、高度な医療サービスの提供や診療情報ネットワークの強化に向けた連携の推進により、地域医療・保健・福祉機能の維持を図ります。

【主な連携事業】

- ・看護人材確保事業
- ・高度な医療サービス連携事業
- ・呉西地区成年後見センター運営事業
- ・人間ドック・特定健診推進事業
- ・保健・医療に係るサービス連携促進事業

③ 災害に強く、生涯安心して暮らせる圏域づくり

公共施設の相互利用促進や生活関連機能の連携強化により、激甚化する災害への対策など、市域を越えた課題への対応や各種住民サービスの維持・向上を図ります。

【主な連携事業】

- ・とやま呉西圏域都市圏ビジョン推進事業
- ・歴史文化の学び交流事業
- ・広域防災連携事業
- ・鳥獣被害防止対策事業
- ・環境と共生する社会経済形成事業
- ・生活関連機能相互連携事業
- ・公共施設マネジメント推進事業
- ・地図情報システムデジタル航空写真共同撮影事業

第4章 連携協約に基づき推進する具体的取組

1 連携事業

(1) 圏域全体の経済成長のけん引

① 産学金官民一体となった圏域の成長戦略の策定

【連携協約の内容】

構成市で組織する協議会や産学金官民によるビジョン懇談会など、推進体制を整備・運営し、圏域の成長戦略である都市圏ビジョンの推進を図る。

【SDGs※】



事業名	とやま呉西圏域都市圏ビジョン推進事業	関係市	全市
事業概要	圏域の中長期的な将来像や連携協約に基づく具体的取組等を定める都市圏ビジョンの推進を図る。 [主な事業] ・とやま呉西圏域都市圏ビジョンの策定・推進 ・圏域の産学金官民の関係機関・団体等で構成するビジョン懇談会の実施		
期待される効果	地域の活性化や持続可能な経済の構築、圏域住民の安心で快適な暮らしの維持・向上につながる事が期待できる。		

※SDGs（持続可能な開発目標）

(1) SDGsとは

「Sustainable Development Goals」の略で、2015年9月の国連サミットで採択された17のゴール（目標）と169のターゲットからなる2030年までに先進国と開発途上国が共に取り組むべき国際社会全体の目標です。

(2) とやま呉西圏域とSDGs

とやま呉西圏域では、SDGs未来都市に選定された南砺市、氷見市をはじめとする行政機関、高等教育機関や企業など様々な主体がSDGsの推進に取り組んでいます。本都市圏ビジョンにおける取組の内容も、SDGsの17の目標と深く関わりがあるものとなっています。

② 産業クラスターの形成、イノベーションの実現、新規創業促進

【連携協約の内容】

異業種交流や新規創業促進、研究機関との共同開発等に係るサポート体制を構築・推進し、圏域の戦略産業の育成に取り組む。

【SDGs】



事業名	とやま呉西圏域共創ビジネス研究所運営事業	関係市	全市
事業概要	地域課題を地元中小企業のビジネスにつなげることで、民間活力による住民サービスの向上と地元中小企業間の「共創」による活性化を図ることを目的に、主に富山大学と連携したゼミ形式の講座を運営する。		
期待される効果	・民間活力（プロジェクト事業創出）による地域課題の解決 ・地元中小企業の活性化、地域人材の育成 ・産官学金のさらなる連携の推進・強化		

事業名	起業・創業支援事業	関係市	全市
事業概要	圏域における起業・創業の拡大に向け、圏域での一体的なサポート体制を構築するとともに、圏域内M&Aを見据えた事業承継に係る普及・啓発を含め、新たな掘り起こしを図るための関連情報の発信に取り組む。		
期待される効果	(1) 起業・創業支援に関する情報共有・発信体制を構築することにより、圏域内における起業・創業者の増加が期待される。 (2) 事業者に対する事業承継の意識付けを行うことで、圏域内の産業構造やサプライチェーンを損なうことなく、次世代へつなぐことが期待される。		

事業名	異業種交流促進事業	関係市	全市
事業概要	圏域内企業のビジネスチャンスを広げるため、ビジネスマッチングを目的とした各種展示会への出展等を通じて、圏域内の企業交流や、都市圏企業との新たなビジネスマッチングの実現に向けた機会創出に取り組む。		
期待される効果	圏域産業のイノベーションを図ることができるとともに、都市圏企業と圏域企業との交流により、新たなビジネスマッチングが期待できる。		

事業名	ものづくり開発人材育成事業	関係市	全市
事業概要	圏域内にある高度専門的な研究施設の情報や活用事例の共有を図るとともに、企業による共同研究・開発や次世代技術に係る人材育成の促進を図ることで、ものづくり開発人材の育成強化につなげる。		
期待される効果	研究機関等の利活用を促進することにより、企業や学生の人材育成強化・マッチング機会の創出につながることが期待される。		

③ 地域資源を活用した商品・サービスの開発、販路開拓の推進

【連携協約の内容】

伝統産業や農林水産物等の地域資源を活用した、新商品の開発や販路開拓、ブランド育成等により、圏域経済の裾野拡大に取り組む。

【SDGs】



事業名	伝統産業連携PR事業	関係市	高岡市・砺波市・南砺市
事業概要	圏域内における伝統産業の魅力を広く伝えるため、圏域内の伝統産業製品の展示・販売に加え、製作体験等の触れて学ぶ機会を創出するなど、一体的なPRに取り組む。		
期待される効果	・伝統的工芸品の集積する地域として圏域の魅力に厚みが生まれ、PR力が向上する。 ・圏域が誇る伝統産業の付加価値を高め、販路拡大につながることが期待できる。 ・販路の拡大が将来の担い手確保など技術継承に寄与する。		

事業名	呉西圏域ブランド育成事業	関係市	全市
事業概要	圏域の農林水産業の振興に向け、地場農産物の魅力を発信しながら、圏域内の消費拡大を図る。		
期待される効果	・地産地消による域内調達率の向上を図るとともに、圏域ブランドの育成につなげる。 ・圏域の食材を使用することで、市域を越えた食育の推進及び一体感の醸成に寄与する。 ・食育の推進により、SDGsが目指す豊かで健康な社会に貢献する。		

④ 戦略的な観光施策

【連携協約の内容】

観光資源の連携によるマーケティング及びブランディングを推進し、国内外の誘客促進につながる戦略的な観光施策に取り組む。

【SDGs】



事業名	呉西観光誘客推進事業	関係市	全市
事業概要	インバウンド等を対象にしたさらなる観光誘客を図るため、6市で連携したデータの収集・分析や圏域の多彩な観光資源（自然・文化・産業遺産等）を活用したPR強化・充実による効率的な観光マーケティングを実施する。		
期待される効果	・ 交流人口拡大による地域経済の活性化 ・ 交流促進による、観光地周辺を中心とする地域コミュニティの活発化		

(2) 高次の都市機能の集積・強化

① 高度な医療サービスの提供

【連携協約の内容】

がん医療等における高度な医療サービスの安定的供給や小児科救急などの地域医療の質の向上につなげるため、医療連携の促進や機能強化・充実に取り組む。

【SDGs】



事業名	高度な医療サービス等連携事業	関係市	全市
事業概要	がんや循環器疾患、脳卒中、さらには糖尿病など生活習慣病に代表される慢性疾患など、様々な疾病に対する高度な医療サービスの提供や小児科救急を含む2次救急輪番体制を維持するため、公的機関や民間病院などが連携し、それぞれの機能に合わせた役割分担を図りながら、サービスの維持・向上や人材の育成・確保につなげる。		
期待される効果	圏域で共有する都市機能として各種医療サービスを提供する公的病院や民間病院の連携強化を図ることにより、持続可能な医療サービスの提供の維持・向上につなげる。		

② 広域的公共交通網の構築

【連携協約の内容】

鉄軌道を中心とする各種公共交通の連携強化を図り、利用促進や利便性の向上につながる広域的公共交通網の構築・推進に取り組む。

【SDGs】



事業名	広域的公共交通ネットワーク強化事業	関係市	全市
事業概要	安全で持続可能な公共交通の実現に向け、将来のまちづくりに関わる子ども等に向けたマイレール意識や愛着の醸成を図るとともに、城端線・氷見線沿線地域公共交通計画等に基づく各種施策の展開により、鉄道を骨格とした公共交通ネットワークの活性化を図る。		
期待される効果	圏域の都市機能と共存した環境整備をすることにより、地域公共交通の活性化のほか、まちのにぎわい創出や人の交流促進が期待できる。		

③ 高等教育・研究開発の環境整備

【連携協約の内容】

高度専門的な研究施設整備や地域ニーズに対応する人材育成等に向け、圏域内の企業、大学、行政間の連携推進や活動支援に取り組む。

【SDGs】



事業名	広域的な課題解決に向けた 大学との連携の推進事業	関係市	全市
事業概要	圏域として新たな視点を取り入れ重点的に取り組む広域的な課題又は共通課題の解決に向けた調査研究及び各大学が取り組む学生が主体となった地域課題解決に向けた研究や富山県内7高等教育機関が連携し実施している取組のうち、複数の自治体にまたがる事案について、共同して対応する。		
期待される効果	・広域的な課題に対する施策提案を共有することで、圏域の自治体間での同一意識の共有が期待できる。 ・横断的な課題への施策提案		

(3) 圏域全体の生活関連機能サービスの向上

A 生活機能の強化に係る分野

① 地域医療・介護・福祉

【連携協約の内容】

病診連携の強化、看護人材の確保、子育て支援、ICTを活用した安定的な医療提供等、地域医療及び介護・福祉サービスの充実に取り組む。

【SDGs】



事業名	看護人材確保事業	関係市	全市
事業概要	圏域の地域医療に貢献できる資質の高い看護人材を確保するため、富山県高岡看護専門学校の定員を充足し、多くの卒業生が圏域内で看護師として働きたいと思えるよう取り組む。また、圏域内外を問わず大学・専門学校等で学ぶ看護学生が圏域内で就職できるよう、医療機関のPRやマッチングを支援する。		
期待される効果	圏域内の看護専門学校に通う学生へ支援することなどにより、圏域内の公立・公的病院への就職をはじめ、地域医療に貢献する看護人材を確保することが期待できる。		

事業名	人間ドック・特定健診推進事業	関係市	全市
事業概要	人間ドック及び特定健康診査の啓発活動や事業改善に向けた調査・研究を行う。		
期待される効果	人間ドックの受検率及び特定健診の受診率が向上し、併せて情報の共有を図ることにより、より多くの疾病の早期発見・治療や予防対策、医療費の抑制につながる事が期待できる。		

事業名	呉西地区成年後見センター運営事業	関係市	全市
事業概要	圏域の中核機関として、相談から後見まで一貫した支援ができる成年後見センターを運営するため、各市の社会福祉協議会や関係団体等との連携強化を図る。 〔主な事業〕 ・相談業務 ・市民後見人養成講座、市民後見人バンク登録 ・フォローアップ研修（市民後見人バンク登録者対象） ・法人後見業務（市民後見人バンク登録者による法人後見支援員としての活動）		
期待される効果	後見事業への専門的、専従的な取り組みが可能となるほか、圏域で設置することにより、手続きの一元化やコスト節減が期待できる。		

事業名	こども福祉支援相互連携事業	関係市	全市
事業概要	研修会や派遣を通じ、児童発達支援に係る人材育成を図るとともに、施設運営のあり方について検討する。		
期待される効果	児童発達支援に係る人材育成により、各施設の職員レベルが向上し、圏域の児童発達支援体制の充実に取り組むことができる。		

事業名	保健サービスに係る連携促進事業	関係市	全市
事業概要	将来的な連携を見据えて、保健分野を中心に各市の状況や取組を共有するとともに、住民の健康づくりを目的とする取組の充実にに向けた対策を検討する連絡会議体制を構築する。		
期待される効果	関係市がそれぞれ直面している課題を共有し、解決に向けた情報交換・検討を行うことにより、圏域住民に対する切れ目のない保健サービスの推進につながることが期待される。		

② 教育・文化・スポーツ

【連携協約の内容】

I C T教育の推進、地域の歴史文化の相互学習、施設の相互活用、スポーツ活動の機会の充実、交流の促進、競技力の向上等、圏域の教育・文化・スポーツ振興施策に取り組む。

【SDGs】



事業名	I C T教育環境に関する調査・研究事業	関係市	全市
事業概要	I C Tを活用したよりよい教育を実現するための環境整備を進め、各市の検討状況や先進事例等の有用な情報を6市間で共有するとともに、子どもの主体的・対話的で深い学びの視点での授業改善に向けた取組について調査・研究を進める。		
期待される効果	I C T教育の環境整備の推進及び研修の充実により、未来を担う圏域の児童生徒に対する教育の質の向上が期待できる。		

事業名	歴史文化の学び交流事業	関係市	全市
事業概要	住民一人ひとりが、圏域内の各地域の魅力を再認識し、郷土愛を育むため、各地域の歴史や文化を身近に感じ、深く学ぶ機会を創出する交流講座の実施や合同企画の検討を行う。		
期待される効果	市域を超えた歴史文化の学びを提供することにより、圏域住民の生涯学習の推進や文化振興を図ることができ、また各文化施設における新たな入館者層の掘り起こしが期待できる。		

事業名	スポーツ交流人口拡大推進事業	関係市	全市
事業概要	スポーツの振興を通じて地域の活性化を図るため、各市で開催されるスポーツ大会、イベント等の連携強化や各市のスポーツ施設の相互利用の促進により、圏域内外のさらなる交流を図る。		
期待される効果	- 施設の利用率向上、6市の特色あるスポーツ振興の推進が期待できる。 - 圏域内での交流が促進されることで、競技力の向上、スポーツの魅力や楽しさへの気付きが期待できる。 - 圏域住民のスポーツへの関心や興味が高まる。		

③ 地域振興

【連携協約の内容】

地域のにぎわい創出、企業誘致の推進、雇用機会の確保等、地域振興に係る各種施策に取り組む。

【SDGs】



事業名	健康づくりでお出かけ促進事業	関係市	全市
事業概要	地域振興に資する活力を維持・促進するため、健康づくりに関心がある人や子育て世代をはじめとする圏域住民の健康づくりに向けた外出の機会を創出する企画及びPRを検討する。 〔主な事業〕 健康づくりに関する住民個人の参加に対するインセンティブ措置		
期待される効果	- 社会全体で個人の健康づくりを支える機運を醸成し、圏域住民の交流増加が期待できる。 - 行政施設やサービス利用率の向上、特産品のPR、各種まちづくり活動に対する市民意識の向上につながる。		

事業名	企業誘致の一体的推進事業	関係市	高岡市・射水市・氷見市・小矢部市・南砺市
事業概要	圏域への企業誘致を促進するため、企業の立地動向やニーズ把握を目的とした調査を実施するとともに、展示会への出展等をととし、圏域の優位な立地環境のPR等に一体的に取り組む。		
期待される効果	企業の立地意向やニーズ等を情報収集し、圏域のスケールメリットを活かした計画的かつ効果的なPR活動による企業誘致が期待できる。圏域への企業誘致を図ることで、新たな雇用機会や圏域内外企業のマッチング機会などが創出され、圏域全体の経済活性化や交流人口の拡大、定住の促進が期待される。		

事業名	就業マッチング支援事業	関係市	全市
事業概要	圏域内企業の人材確保や定着に向けて、企業の採用力向上をサポートするほか、大学等との連携を踏まえた企業と学生や求職者とのマッチング機会の創出や、UIJTアーン就職支援による圏域定着の促進に取り組む。		
期待される効果	学生等のニーズに対応した説明会等の開催手法を取り入れることにより、参加企業、業種、開催地（圏域内～首都圏など）の幅が広がり、多様性に富んだ人材の参加が見込まれ、より多くの雇用創出が期待される。 - 首都圏への人材流出を防ぎ、圏域の人口増加が期待できる。 - 求職者が求める圏域内の様々な企業の情報を発信することにより、採用のミスマッチを防ぐ効果が期待できる。		

④ 災害対策

【連携協約の内容】

自然災害や有害鳥獣等の各種対策に係る連携体制の構築・強化に取り組む。

【SDGs】



事業名	広域防災連携事業	関係市	全市
事業概要	(1) 圏域内で連携して地域の防災リーダーとなる防災士を育成し、地区防災計画の推進や、自主防災組織の活動の支援・活性化による防災力の強化を図る。 (2) 隣接市の住民の避難に際し、市域を超えた避難所への受入れを行うとともに、各市が最大規模で被災することを想定して作成した災害備蓄計画を基に、圏域の災害備蓄計画を策定し、主に資機材及び備品の連携備蓄を図る。		
期待される効果	(1) 圏域が連携して取り組むことにより、防災士が防災力強化に関する情報を共有できるとともに、県事業で養成した防災士の活動の場を広げることができる。 (2) 各市の備蓄状況を共有することで、備蓄コストを抑えつつ、円滑かつ迅速な被災者支援体制の構築が期待できる。		
事業名	鳥獣被害防止対策事業	関係市	全市
事業概要	農林水産物被害の減少を図るため、先進的な取組の共有や効果的な対策の検討など圏域各市による鳥獣被害対策の情報交換により、圏域全体で被害対策に取り組む体制を構築する。		
期待される効果	広域で鳥獣被害防止に係る効果的な対策を検討することにより、人や作物への被害減少のほか、人材育成や技術普及に結びつくことが期待できる。		

⑤ 環境

【連携協約の内容】

環境負荷の低減と持続可能な社会形成に向け、環境保全活動や各種生活関連機能の相互連携に取り組む。

【SDGs】



事業名	環境と共生する社会経済形成事業	関係市	全市
事業概要	圏域の山から海に至る環境保全活動（啓発・学習活動、体験活動、成果還元活動等）を推進する。		
期待される効果	圏域の団体（企業等）と連携し、環境保全活動や啓発等を実施することにより、子どもたちが健やかで安全に成長できる持続可能な社会を次世代に引き継ぐことが期待できる。		

事業名	生活関連機能相互連携事業	関係市	全市
事業概要	圏域各市の生活関連機能・サービスに係る相互連携の推進を図る。 〔主な事業〕 ・一般廃棄物処理に係る情報共有 ・災害廃棄物の広域処理の推進に向けた調査研究		
期待される効果	情報共有により、一般廃棄物処理の円滑な遂行のほか、環境負荷の軽減やごみ処理コスト縮減の検討に資することが期待できる。		

B 結びつきやネットワークの強化に係る分野

① 地域公共交通

【連携協約の内容】

住民の移動手段となる電車・バス等、地域公共交通のネットワーク強化に係る連携施策に取り組む。

【SDGs】



事業名	地域公共交通活性化事業	関係市	全市
事業概要	圏域住民の日常生活の足として利用される地域公共交通を維持するため、マイレール意識の醸成を図るとともに、存続に向けた課題整理や調査・研究等を実施する。		
期待される効果	地域公共交通の利用促進や利便性の向上に加え、将来的な圏域住民の移動手段の確保、低炭素化の推進につながる事が期待できる。		

② 地域内外の住民との交流・移住促進

【連携協約の内容】

定住・移住に係る総合的支援、圏域内外の住民との交流促進、住環境の発信等、圏域定着の促進・強化に取り組む。

【SDGs】



事業名	移住・定住トータルサポート事業	関係市	全市
事業概要	圏域内への移住・定住者数の増加に向けて、生活圏としての圏域の魅力発信や相談体制などの総合的支援の強化、都市部との交流促進に関する取組の展開を図る。		
期待される効果	呉西圏域からの移住情報等を広く発信し、移住希望者等からのアクセスを向上させることで、圏域内への移住者数や関係人口の増加が期待できる。		

C 圏域マネジメント能力の強化に係る分野

【連携協約の内容】

人事交流、統一的な職員研修、公共施設の相互利用、権限移譲の調査・研究等、圏域マネジメント能力の強化に係る連携施策に取り組む。

【SDGs】



事業名	効率的な職員研修事業	関係市	全市
事業概要	複雑化・多様化する行政課題に対応するため、圏域内の職員の素養やスキルアップにつながる研修を効率的に実施する。		
期待される効果	合同研修や講師招聘による講演会の開催など、圏域の行政リソースを生かした効率的な研修が実施できる。より高度かつ効果的な研修の実施により、多様な人材の育成を促進し、持続可能な組織環境の構築が期待できる。		

事業名	公共施設マネジメント推進事業	関係市	全市
事業概要	各市の公共施設の総量適正化を図るため、広域的な利用が見込まれる施設の利用実態や再編見通しに関する情報を共有し、広域的な利用促進策等を検討する。		
期待される効果	・各市の既存施設の効率的な活用に向けた情報共有 ・広域的な利用による圏域住民の利便性向上		

事業名	地図情報システムデジタル航空写真共同撮影事業	関係市	全市
事業概要	G I S（地理情報システム）デジタル航空写真撮影及びデジタルオルソ画像を作成することにより、土地及び家屋の現況について、正確かつ効率的に把握し、税務行政の適正化及び住民サービスの向上を図るとともに、航空写真撮影等の各市の費用負担を軽減することを目的に業務を実施する。 〔主な事業〕 ・共同撮影に向けた協議・検討 ・一括業務委託による撮影およびオルソ処理（G I Sへの搭載は各市で実施）		
期待される効果	・共同で航空写真を撮影することにより、撮影費用のコスト削減が見込まれる。 ・共同で事業を実施することにより、税務実務に係る情報共有・情報交換といった連携強化が図られる。 ・適正かつ公平な課税の実現が図られる。		

2 進化管理

(3) 推進及びフォローアップ体制

本圏域の連携中枢都市圏形成に伴う推進体制について、圏域の中長期的な将来像や5年間の具体的な取組を定める都市圏ビジョンの策定や圏域で実施する連携事業など、圏域の意思決定を伴う事項は6市で構成する「とやま呉西圏域連携推進協議会」において協議を図ります。

都市圏ビジョンの策定や推進にあたっては、産学金官の代表者で構成する「呉西圏域ビジョン懇談会」において検討を図り、各分野の幅広い意見を反映するとともに、連携事業の進捗状況や成果指標等の推移を踏まえ、圏域のフォローアップを行います。

